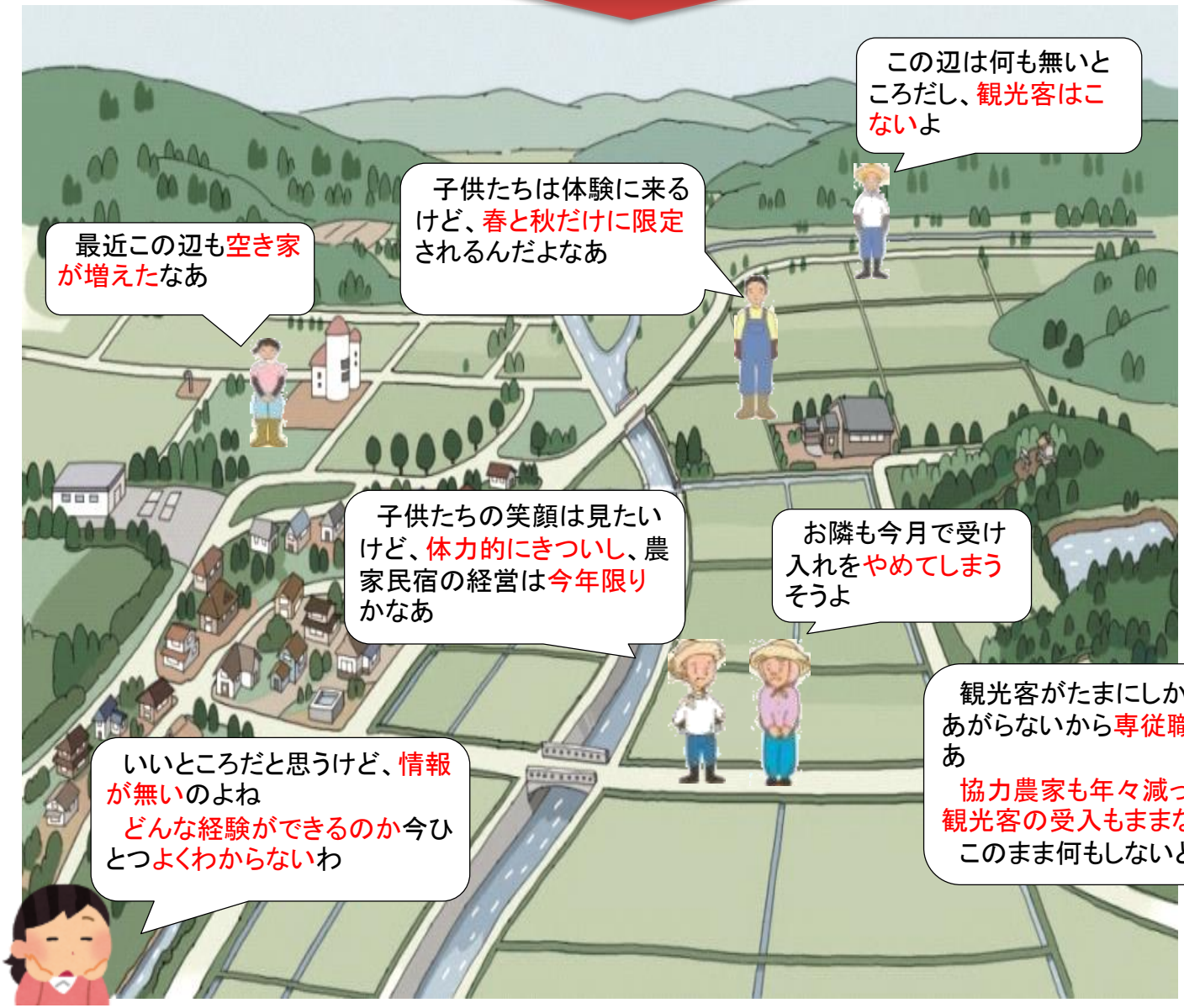
農泊の推進について

農村振興局
都市農村交流課

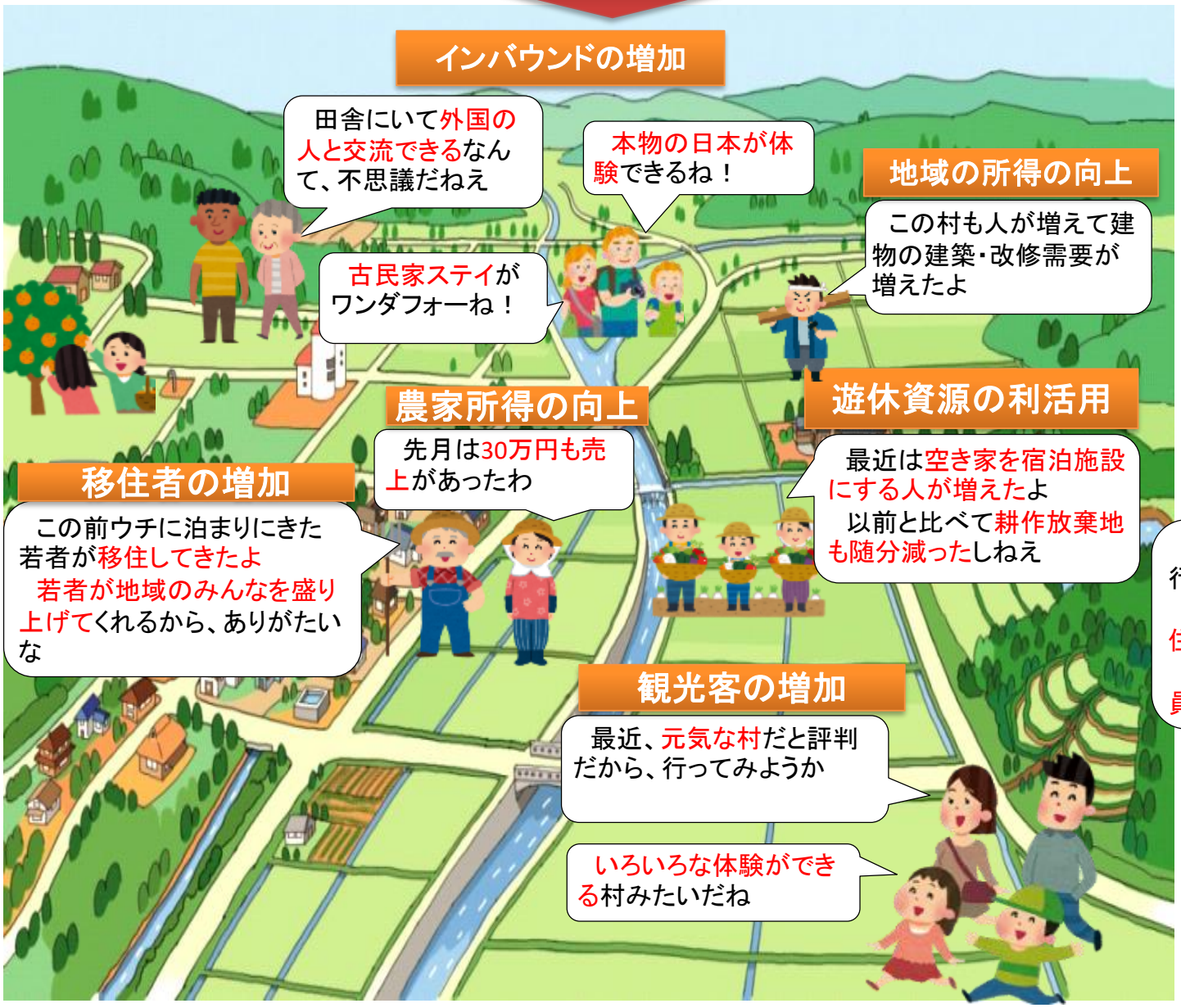
■「農泊」の施策的位置づけ及び将来展望（イメージ）

このままでは・・・・



■「農泊」の施策的位置づけ及び将来展望（イメージ）

取組の結果



法人を立ち上げて旅行業も登録。募集旅行もたくさん企画し、収入も増えてきたよ
そういえば最近は観光客が増えたことで移住希望者も増えたなあ
業務量も増えてきたし、ウチもさらに一人職員を雇おうかな

観光客の目線に立ってニーズを把握

個人旅行	教育（団体）旅行
国内旅行者	インバウンド
富裕層	バックパッカー
アジア	欧米

etc

地元目線ではなく、観光客の目線が必要

観光客のニーズに応じて、ビジネスとして観光資源を磨くには、<u>外部の目線が必要不可欠</u>

裾野が広い農泊の取り組み

多様な関係者がプレーヤーとして参加することが望ましい

裾野が広い農泊を実施するには、<u>地域が一丸となって取り組むことが必要</u>

どのように変えるのか

	従来は	今後は
地域の目標	「生きがいづくり」に重点	持続可能な産業へ
資金	公費依存	自立的な運営
体制	任意協議会（責任が不明確）	法人格を持った推進組織 （責任の明確化）
受入組織機能	農家への宿泊の斡旋が中心	外部目線を活かしたマーケティングに基づく多様なプログラム開発・販売・プロモーション・営業活動

農山漁村振興交付金に「農泊推進対策」を新設

従来の対策	H29年度
都市農村交流に資するものを幅広く支援	農泊により所得向上を図る意欲のある地域を重点的に支援
市町村参画の地域協議会のみへの支援	農泊実施組織（ビークル）に対しても直接支援
ソフト・ハード対策をそれぞれの手続きで支援	ソフト・ハード対策を一体的に支援

■タスクフォースでの議論等を踏まえた農泊推進施策の見直し

① 農泊に対する「気付き」の喚起

農泊が農山漁村の所得の向上に繋がることの理解醸成

② 「儲かる」体制の確立

農泊ビジネスの現場実施体制の構築

③ 地域の「宝」の磨き上げ

地域資源を魅力ある観光コンテンツとして磨きあげ

④ 地域の取組を「知って」もらう機会の創出

優良地域の国内外へのプロモーション

農泊ムーブメントを創出

農泊地域の所得向上

取組地域の自立的発展

①　農泊に対する「気付き」の喚起

農泊が農山漁村の所得の向上に繋がることの理解醸成

★雑誌メディアを使った優良農泊地域の情報発信★

リクルート・じゃらん「大人のちょっと贅沢な旅」2017-2018春夏

Discover Japan 2017年4月号

★農泊シンポジウム等の開催★

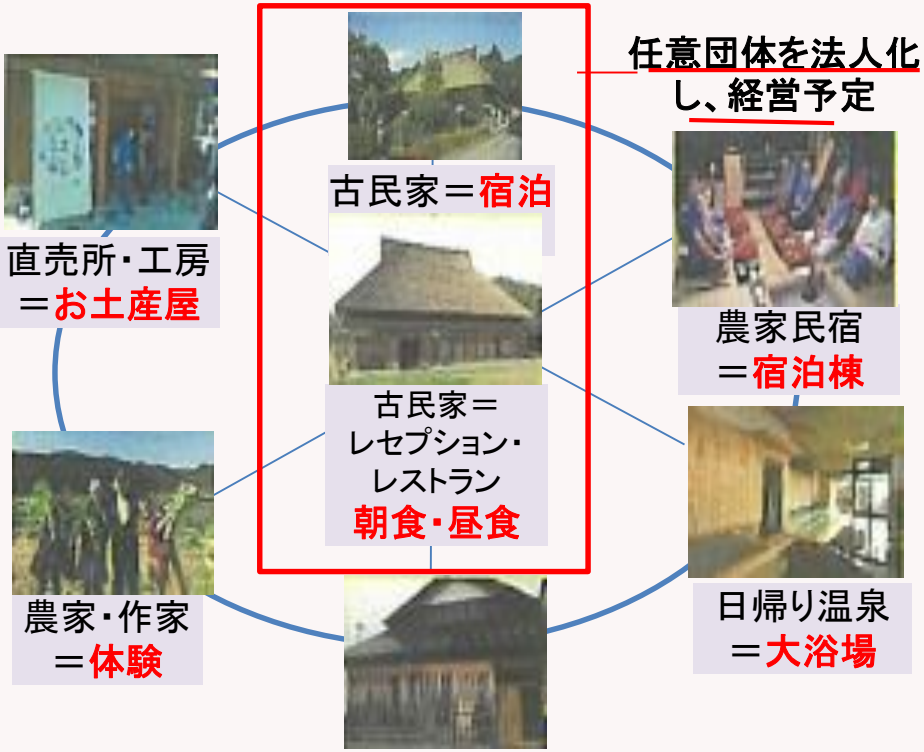
②「儲かる」体制の確立

農泊ビジネスの現場実施体制の構築

■『「儲かる」体制の確立』の取組例

里山まるごとホテル構想（石川県輪島市）

里山まるごとホテル構想の体制



古民家を改修したレセプションを中心に、
①客室：古民家の宿泊施設、②入浴：日帰り温泉施設、③食事：農家レストラン、④お土産屋：直売所　等として、里山をまるごとホテルに。

平泉・一関エリア農泊推進協議会（岩手県平泉町・一関市）

地域への動線の窓口である一ノ関駅前の拠点施設をレセプションとして、平泉、一関両エリアに観光客を導く体制を構築。

③　地域の「宝」の磨き上げ

地域資源を魅力ある観光コンテンツとして磨きあげ

■『地域の「宝」の磨き上げ』の取組例

里山まるごとホテル構想（石川県輪島市）

茅葺きの古民家

世界農業遺産
白米千枚田

木っ端みその
伝統食（イメージ）

能登二行和紙の
紙漉き体験（イメージ）

平泉・一関エリア農泊推進協議会（岩手県平泉町・一関市）

世界かんがい施設遺産
（一関市照井堰用水）

伝統工芸・秀衡塗

一関市のもち食文化

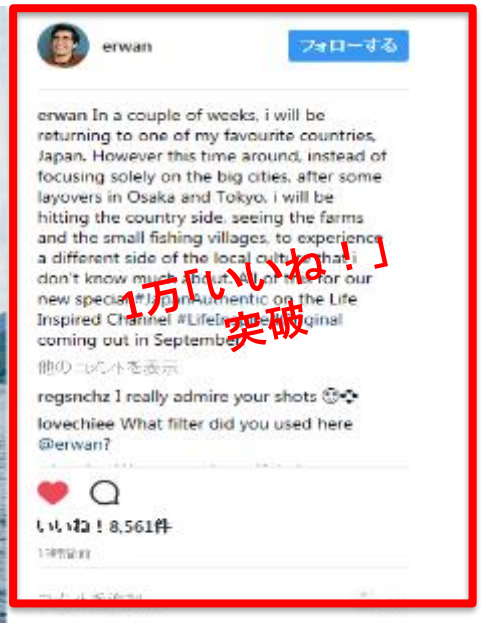
古民家宿泊施設の整備

④　地域の取組を「知って」もらう機会の創出

優良地域の国内外へのプロモーション

海外の発信力のあるタレント等を起用したプロモーションビデオの製作・発信

アジアのタレント「エラワン・フサーフ氏」によるSNSを使った、
PRビデオのロケ事前告知



1万「いいね！」突破

海外エージェント、発信力のあるブロガー等を対象にモニターツアーを実施

海外エージェント

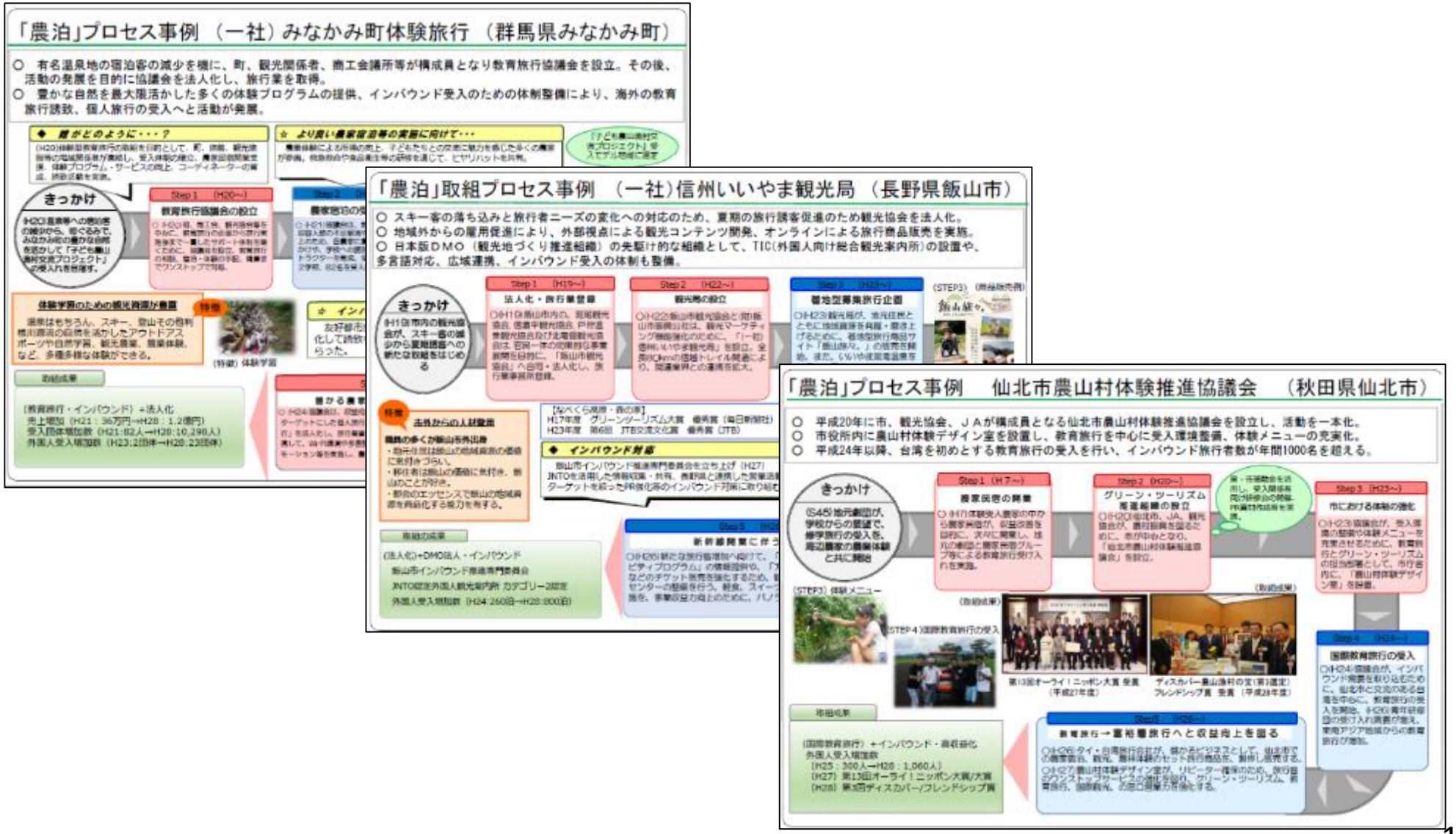
写真は2016年　日本政府観光局主催　VJTMファムトリップの様子

インフルエンサー

写真はイメージです

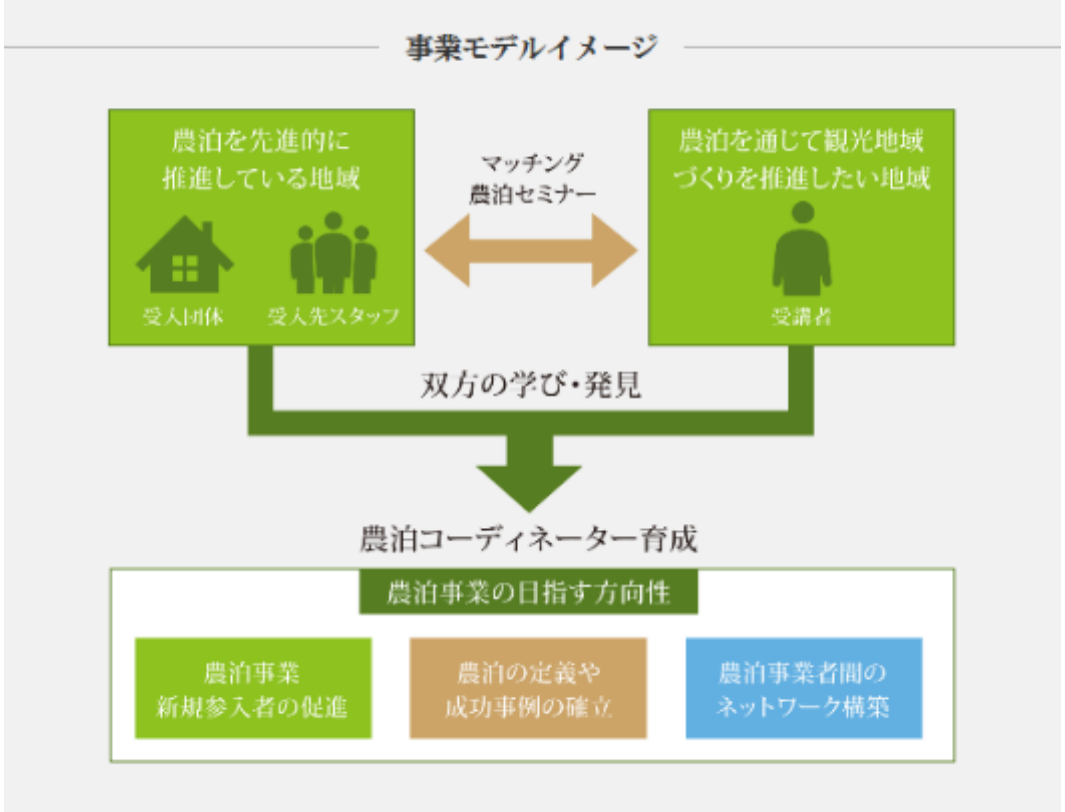
■『地域の取組を「知って」もらう機会の創出』の今後の取組

ステップアップガイド



■『地域の取組を「知って」もらう機会の創出』の今後の取組

農泊セミナー・OJT研修

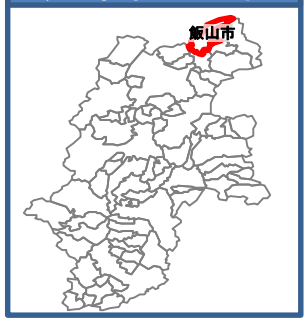


農泊に取り組んでいる地域の事例

①	地域の多様な関係者との連携により、スノーリゾートから日本有数のグリーンリゾートへ （一般社団法人信州いいやま観光局）	長野県飯山市
②	市のバックアップにより農泊を強力に推進 （大田原グリーン・ツーリズム推進協議会）	栃木県大田原市
③	古民家を活用し付加価値の高い滞在サービスを提供 （NPO法人集落丸山）	兵庫県篠山市
④	世界に誇れる地域資源を、広域的に観光ブランディング （にし阿波～剣山・吉野川観光圏協議会）	徳島県三好市、美馬市、つるぎ町、東みよし市

①　一般社団法人信州いいやま観光局

長野県飯山市



美しい里山風景

地域の食材豊富な郷土料理

地元の人との交流体験

【体制】

信州いいやま観光局

・旅行の企画、販売
・観光案内所等の業務運営
・宿泊施設等の運営　等

（会員）

- 民宿組合
- 旅館組合
- JA
- 観光協会
- 体験施設
- ・・・
- 優良土産促進協

【特徴的な取組】

Webサイト「飯山旅々。」

笹寿司づくり体験

商談会への出展

【実績】

一般社団法人信州いいやま観光局
取扱実績

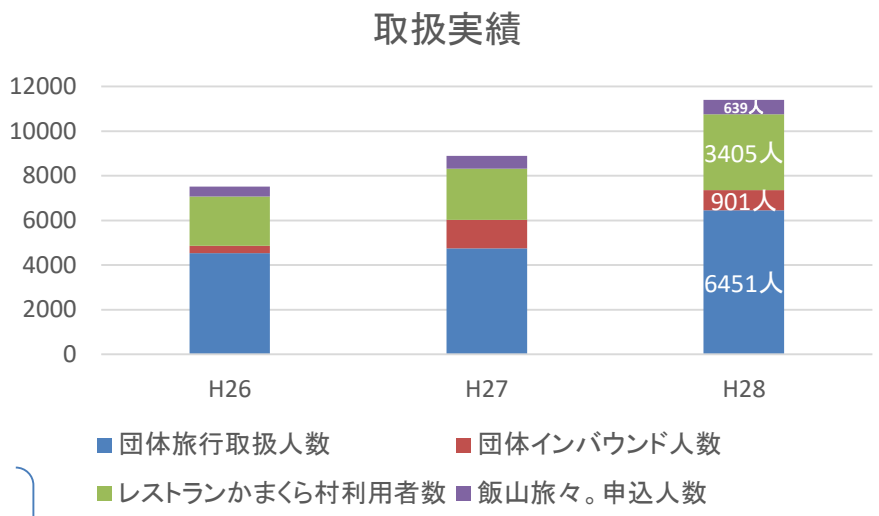
H28年度

〇取扱人数※1 ： 11,396人
（うち、インバウンド 901人）

〇延べ宿泊数：9,767人・泊

〇日帰り体験 ：約1,000～1,500名

※1 「団体旅行」、「飯山旅々。申込者　　数」、「レストランかまくら村利用者」の合計

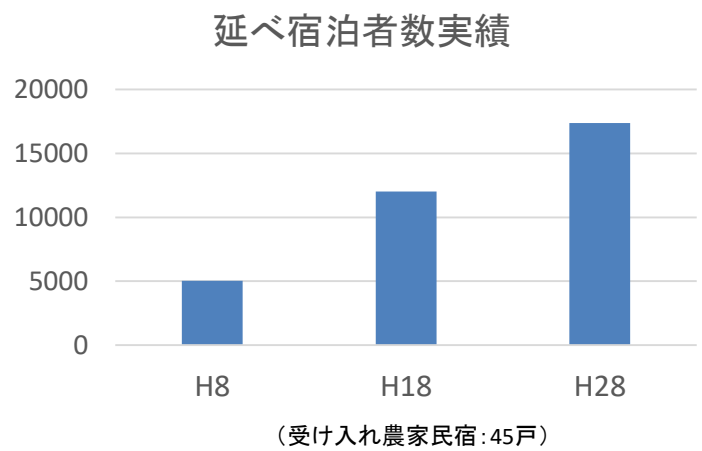


戸狩観光協会※2
戸狩地区宿泊者推移／農家民宿への波及

H28年度
自然体験延べ宿泊者数：17,380人・泊※3

・ 農家民宿一戸当たり平均386泊であり、農業所得 に加え、宿泊による所得が付加

・ 戸狩観光協会HPによると、宿泊代は、6,000円～8,000円／人・泊

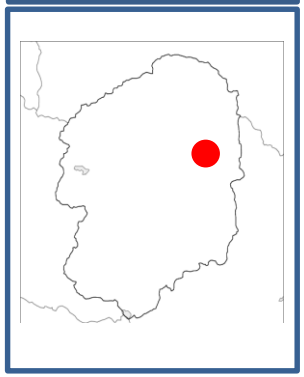


※2 戸狩観光協会は、一社）信州いいやま観光局の会員
※3 宿泊者数は、戸狩観光協会独自の取扱であり、一社）信州いいやま観光局の取扱は含まない

「都市農村交流に係る市場規模等調査」（H27年農林水産省）に基づく収支構造調査から推計すると、宿泊の所得率は5割程度

② 大田原グリーン・ツーリズム推進協議会

栃木県大田原市



ミヤコタナゴ（国指定天然記念物）

広大な牧草地

自然体験

【体制】

旅行者

株式会社 大田原ツーリズム

（雇　用）：社員7名

（主な事業）：
- ・営業・プロモーション
- ・観光コンテンツ開発
- ・イベント実施
- ・地域内コンサルティング

連携

大田原グリーン・ツーリズム推進協議会

- ・JAなすの
- ・大田原市農村生活研究グループ協議会
- ・大田原市森林組合
- ・大田原市観光協会
- ・その他20団体

構成員：大田原市各種農業団体・産業団体

農家民宿：128軒

サービス・品質レベル向上のための勉強会等を実施

出資・設立　　事務局運営

大田原市役所

【特徴的な取組】

120を超える体験プログラムを開発

地域の廃校を有効活用

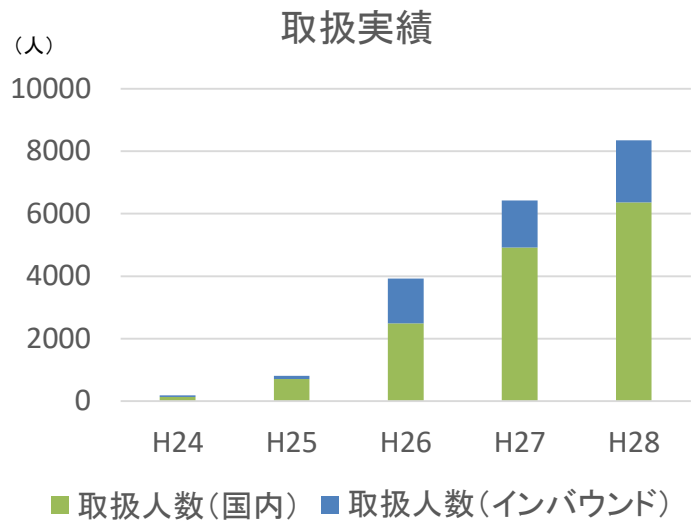
【実績】

株式会社大田原ツーリズム 取扱実績

H28年度

〇観光交流人口：8,351人
（インバウンド：1,995人）

〇宿泊数（農泊以外含）：　4,678人・泊



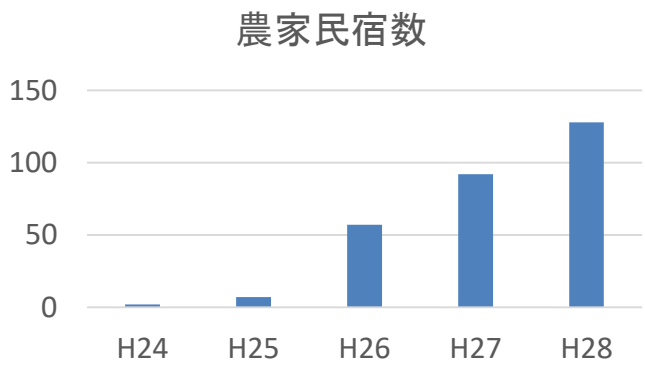
農家民宿への波及

H28年度

延べ宿泊数　約3,428人・泊

農家民宿軒数 128軒

・ 農家民宿一戸当たり平均27泊であり、農業所得に加え、宿泊による所得が付加



H28年　農家民宿128軒

「都市農村交流に係る市場規模等調査」（H27年農林水産省）に基づく収支構造調査から推計すると、宿泊の所得率は5割程度

③　NPO法人集落丸山

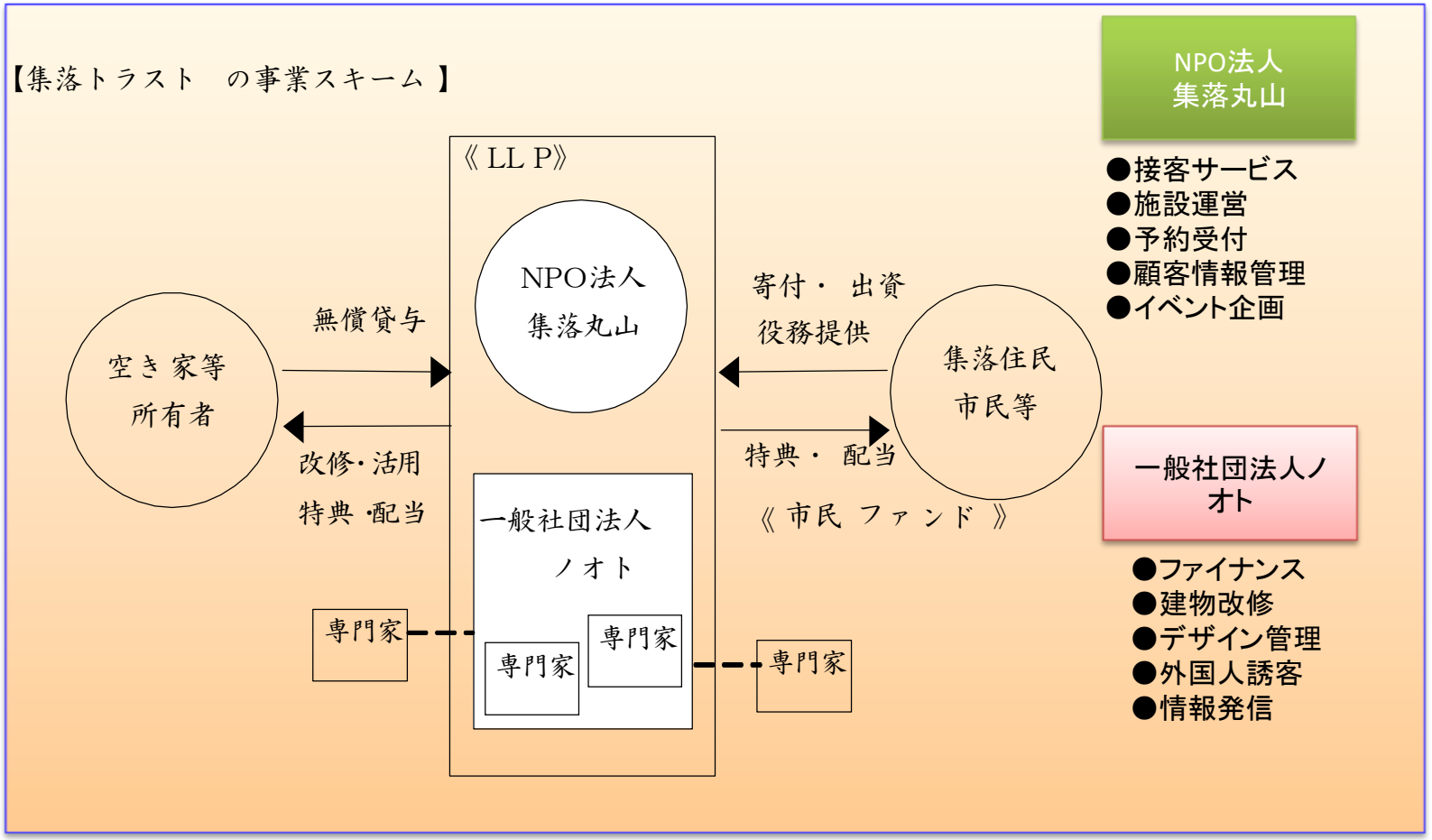
兵庫県篠山市

のどかな農村風景

古民家の宿　外観

お茶摘み体験

【体制】



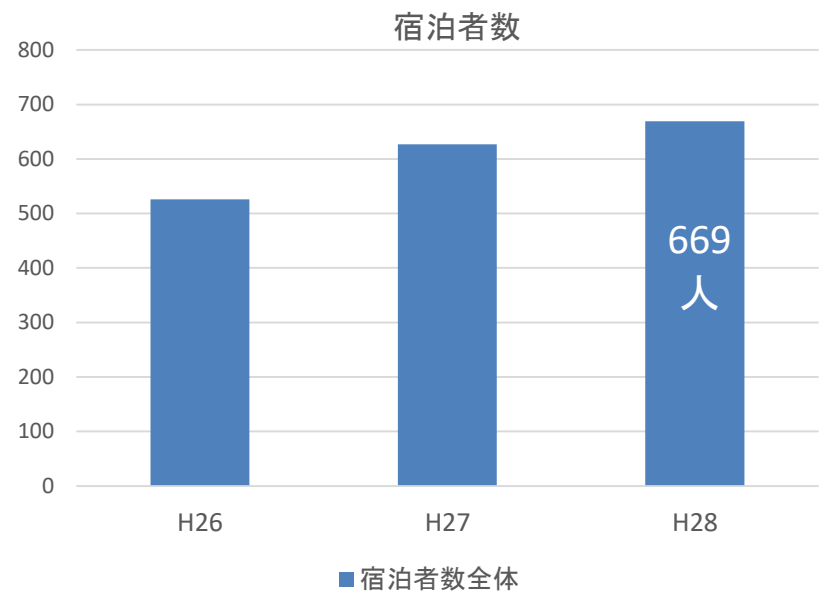
【特徴的な取組】

【実績】

NPO法人集落丸山
宿泊者数実績

H28年度宿泊者数 :669人

累積宿泊者数:　5,500人超
（H21年～）



集落丸山の売上／集落への波及

H28年度売上
宿泊売上:9,915千円
その他　:　141千円（物販等）

LLPから集落住民への配当額 等
H28年度　2,411千円　（6世帯）

集落への効果

○ UIターンの増加
・H20 集落12世帯のうち定住は5世帯19人
・H23 Uターン定住（5→6世帯23人）
・H29 Iターン移住（6→8世帯28人）

○ H27 耕作放棄地（2.1ha）解消

④　にし阿波～剣山・吉野川観光圏協議会

徳島県三好市、美馬市、つるぎ町、東みよし町

急傾斜地での農耕　にし阿波全域

峡谷に息づく伝統と文化

急傾斜地の伝統農法

【体制】

にし阿波～剣山・吉野川観光圏協議会

構成員

県、美馬市、三好市、つるぎ町、東みよし町、商工会・観光協会、観光圏整備事業実施者、県観光協会等

農家民宿25軒

一般社団法人そらの郷

・着地型商品開発
・ブランド戦略
・ビジネス研究

教育旅行事業部

観光圏事業部

教育旅行事業部

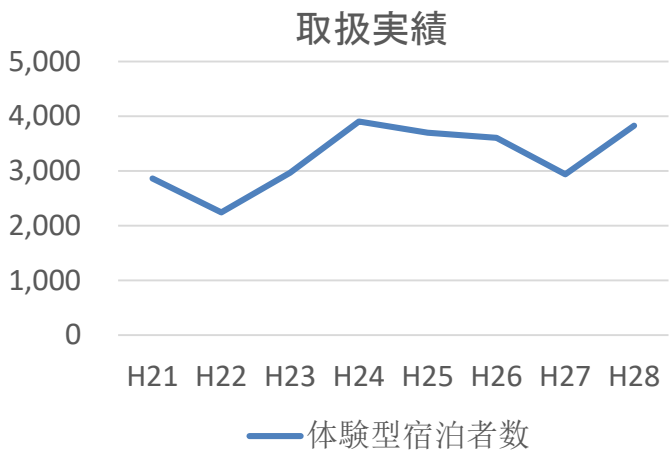
連携団体

株式会社百戦錬磨
株式会社JTB中国四国等

【特徴的な取組】

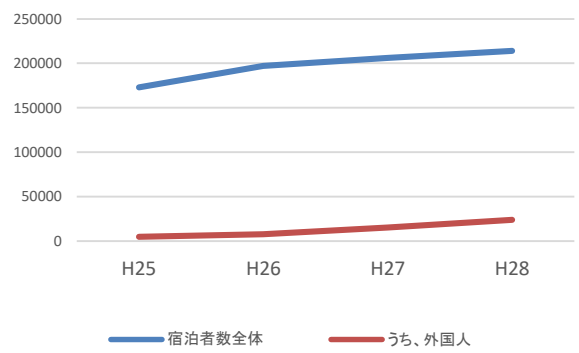
【実績】

一般社団法人そらの郷
取扱実績



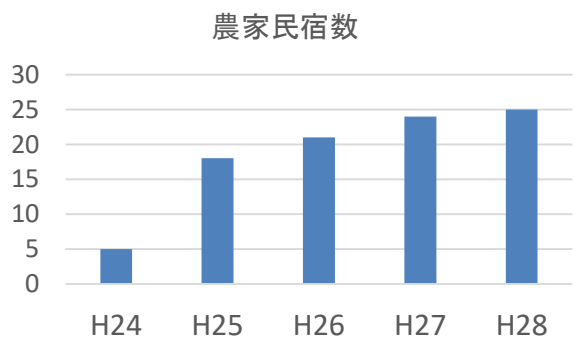
H28年度
延べ宿泊数 ： 3,827人・泊

にし阿波～剣山・吉野川観光圏 宿泊者数



H28年度
宿泊者数 ：214,000人
訪日外国人： 23,681人

農家民宿への波及



平成28年
体験型教育旅行延べ宿泊数 3,827人・泊

・農家民宿一戸当たり平均153泊であり、農業所得に加え、宿泊による所得が付加
・美馬市ホームページによると、宿泊代は9,700円程度

「都市農村交流に係る市場規模等調査」（H27年農林水産省）に基づく収支構造調査から推計すると、宿泊の所得率は5割程度

北海道　鹿追町

石川県　能登町

新潟県　十日町市・津南町

和歌山県　田辺市

宮崎県　高千穂町

（参考1）「農林水産業・地域の活力創造プラン」等おける「農泊」の施策的位置づけ及び目標

「農林水産業・地域の活力創造プラン」（平成28年11月28日改訂）

○ 高齢化や人口減少が進行している農山漁村では、「食」をはじめとする豊かな資源を活用して新たな需要を発掘する等により、農林水産業の振興と地域の活性化を表裏一体で進める必要。

○ 今後増加が見込まれる訪日外国人旅行者の受入れも含めた農山漁村への旅行者の大幅拡大を図るため、DMO等と連携し、農山漁村に賦存する資源を活用した観光コンテンツの創出、ビジネスとして実施できる体制の整備を図る。

Ⅲ 施策の展開方向

7. 人口減少社会における農山漁村の活性化

〈目標〉

○ 持続的なビジネスとして実施できる農泊地区を500地区創設

〈展開する施策〉

⑥ 持続的なビジネスとしての「農泊」によるインバウンド需要の取り込み

Ⅳ 具体的施策

7. 人口減少社会における農山漁村の活性化

⑥ 持続的なビジネスとしての「農泊」によるインバウンド需要の取り込み

・ 地域での合意形成や法人の立ち上げ、現場で活躍する人材の確保・育成等の農泊ビジネスの現場実施体制の構築

・ 地域の食・農村森林景観・海洋レクリエーション、古民家等の素材の観光コンテンツとしての磨きあげ

・ 農泊の魅力の国内外への情報発信や受入地域への農泊のビジネス化を働きかけるなど、政府としてのメッセージを発信

「観光立国推進基本計画」（平成29年3月28日閣議決定）

ウ 滞在型農山漁村の確立・形成

農泊ビジネスの現場実施体制の構築、農林漁業体験プログラム等の開発や古民家の改修等による魅力ある観光コンテンツの磨き上げへの支援を行うとともに、関係省庁と連携して、優良地域の国内外へのプロモーションの強化を図り、農山漁村滞在型旅行をビジネスとして実施できる体制を持った地域を平成32 年までに500 地域創出することにより、「農泊」の推進による農山漁村の所得向上を実現する。

「未来投資戦略2017」-Society5.0の実現に向けた改革-（平成29年6月9日閣議決定）

オ）滞在型農山漁村の確立・形成

・ 農泊に取り組む体制の構築、農林漁業体験プログラム等の開発や古民家の 改修等への支援を行い、農山漁村滞在型旅行をビジネスとして実施できる体制を持った地域を2020 年までに500 地域創出するとともに、「SavorJapan」、「日本農業遺産」等の取組を行う。

「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」（平成29年6月9日閣議決定）

◎古民家等の歴史的資源を活用した観光まちづくりの推進

・ 農山漁村振興交付金（農泊推進対策）による農山漁村地域に存在する古民家等を活用する農泊の取り組みの支援を通じ、農山漁村の所得向上と活性化を実現する。

（参考３）農泊の発展プロセスの考え方と施策の体系

「歴史的資源を活用した観光まちづくりタスクフォース」説明資料（H28.12）　※一部修正

観光客を農山漁村地域に呼び込み所得を増大

自立的発展

磨き上げ

対象（ターゲット）

【支援内容】

※観光庁等と連携して推進

農山漁村振興交付金で意欲ある地域を重点的に支援

- プロモーションの強化
- 魅力ある観光コンテンツの磨き上げへの支援
- ＋
- 農泊ビジネスの現場実施体制への支援

優れた景観や伝統食等の観光資源を有し、農泊の推進に意欲ある地域を対象に、
①農泊が所得向上につながることを政府のメッセージとして発信
②農山漁村振興交付金により重点的に支援

目指すべき農泊地域

ディスカバー農山漁村の宝（農泊関係特別賞等）

農山漁村に賦存する資源を活用した観光コンテンツを創出し、農山漁村滞在型旅行をビジネスとして実施できる体制を持った地域を創出
（現在まだ少数→2020年までに500地域を目指す）

【農山漁村地域の宝】

- 世界農業遺産（国内８地域）日本農業遺産（8地域）
- 棚田百選（134地域）
- レクリエーションの森（日本美しの森　お薦め国有林　93地域）
- 森林セラピー（62地域）
- 郷土料理100選（99品目）
- 漁業漁村の歴史文化財産100選(100施設)
- 重要伝統的建造物群保存地区（農山漁村地域53地区）
- 世界かんがい施設遺産（国内14施設）

【地域の人々の活動】

グリーン・ツーリズム実施団体等（544団体）
※農水省のアンケート調査に対し、取組の拡大意向があると回答した団体(229団体)

（参考４）農山漁村振興交付金

【平成２９年度予算概算決定額：１０,０６０（８,０００）百万円】

○ 農山漁村が持つ豊かな自然や「食」を活用した都市と農村との共生・対流等を推進する取組、農福連携を推進する取組、地域資源を活用した所得の向上や雇用の増大に向けた取組及び農山漁村における定住等を図るための取組等を総合的に支援し、農山漁村の活性化を推進。
○ 平成28年３月に策定された「明日の日本を支える観光ビジョン」に「滞在型農山漁村の確立・形成」が位置付けられたところであり、特に、訪日外国人旅行者を含めた農山漁村への旅行者の大幅増加による所得の向上や雇用の増大を図るため、日本ならではの伝統的な生活体験や農山漁村地域の人々との交流を楽しむ滞在である「農泊」を持続的な観光ビジネスとして推進する「農泊推進対策」を創設。

農泊推進対策（新規）

○ 地域資源を活用した観光コンテンツを創出し、農山漁村滞在型旅行をビジネスとして実施できる体制を持った「農泊地域」の創出を通じて、農山漁村の所得を増加していくため、ソフト・ハード対策を一体的に支援

農泊を推進するための体制構築、観光コンテンツの磨き上げ

・「農泊」を観光ビジネスとして自立的に活動できる体制の構築
・伝統料理等の「食」や美しい景観などの地域資源を観光コンテンツとして磨き上げる取組
・インバウンドに対応するためのWi-Fi環境の構築や多言語標示板の設置　等

農作物収穫体験

森林散策

地引き網漁体験

農泊を推進するために必要な施設整備

・古民家等を活用した滞在施設や農林漁業体験施設等の整備
・農山漁村への集客力等を高めるための農産物販売施設等の整備　（※活性化計画に基づき実施）

古民家等の改修

農家レストランの整備

○実施主体：市町村、地域協議会、地域再生推進法人等
○実施期間：上限２年　等
○交付率　：定額（上限800万円等）、１／２等

都市農村共生・対流及び地域活性化対策（拡充）

○ 農山漁村が持つ豊かな自然や「食」を活用した地域の活動計画づくりや実践活動、意欲ある都市の若者等の地域外の人材を長期的に受け入れる取組を支援
○福祉農園等の整備を支援する地域を農村地域まで拡充し、福祉と連携した農業活動等の取組を全国的に支援

活動計画づくり

○実施主体：地域協議会（市町村が参画）　等
○実施期間：
　都市農村共生・対流対策　　：上限２年
　地域活性化対策　　：上限５年
○交付率：定額（上限800万円等）、１／２

高齢者のいきがい農園の整備

障害者による玉ねぎ収穫

山村活性化対策

○ 特色ある豊かな地域資源を有する山村の所得の向上や雇用の増大に向け、薪炭・山菜等の山村の地域資源等の潜在力を再評価し活用する取組を支援

○実施主体：市町村等
○実施期間：上限３年
○交付率　：定額（上限1,000万円）

地域産品の加工・商品化

農山漁村活性化整備対策

○市町村等が作成する活性化計画に基づき、農山漁村における定住や地域間交流の促進、所得の向上や雇用の増大を図るために必要な生産施設等、生活環境施設及び地域間交流拠点施設等の整備を支援

農林水産物処理加工・集出荷貯蔵施設、新規就農者等技術習得管理施設、防災安全施設、農山漁村定住促進施設、廃校・廃屋等改修交流施設、農林漁業・農山漁村体験施設、地域連携販売力強化施設　等

○実施主体：都道府県、市町村、農林漁業者の組織する団体等
○実施期間：上限５年
○交付率　：都道府県又は市町村へは定額（実施主体へは１／２等）

味噌加工施設

定住希望者の一時滞在施設

農産物直売施設

就業のために必要な研修施設

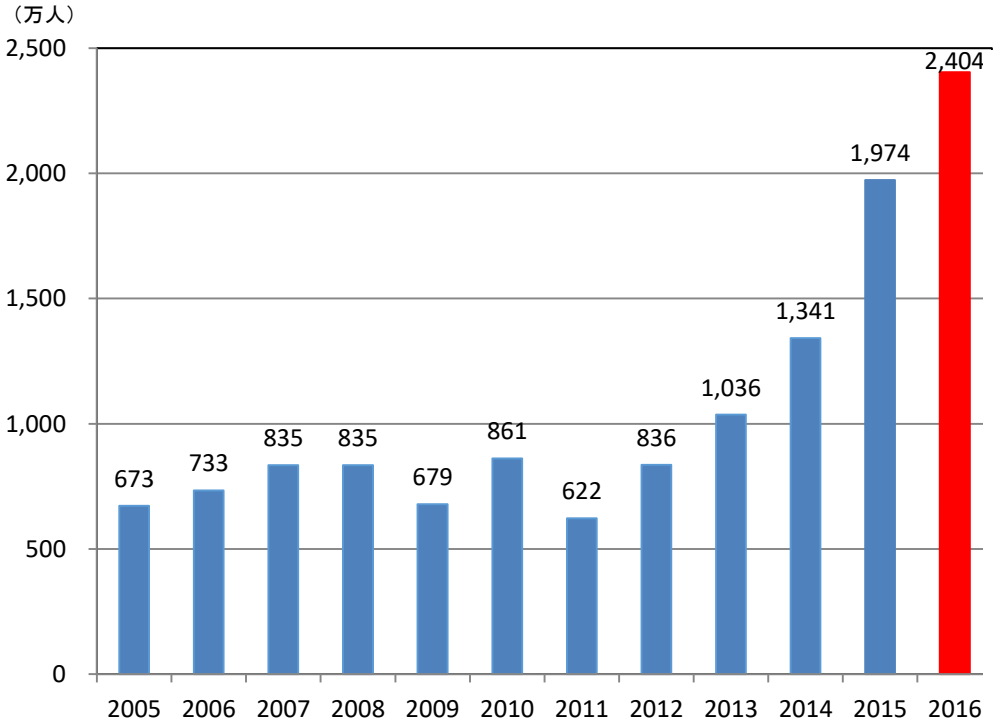
主な重点プロジェクト

- 子ども農山漁村交流プロジェクト
- 「農」と福祉の連携プロジェクト
- 農観連携プロジェクト
- 空き家・廃校活用交流プロジェクト

（参考６）インバウンドの状況①

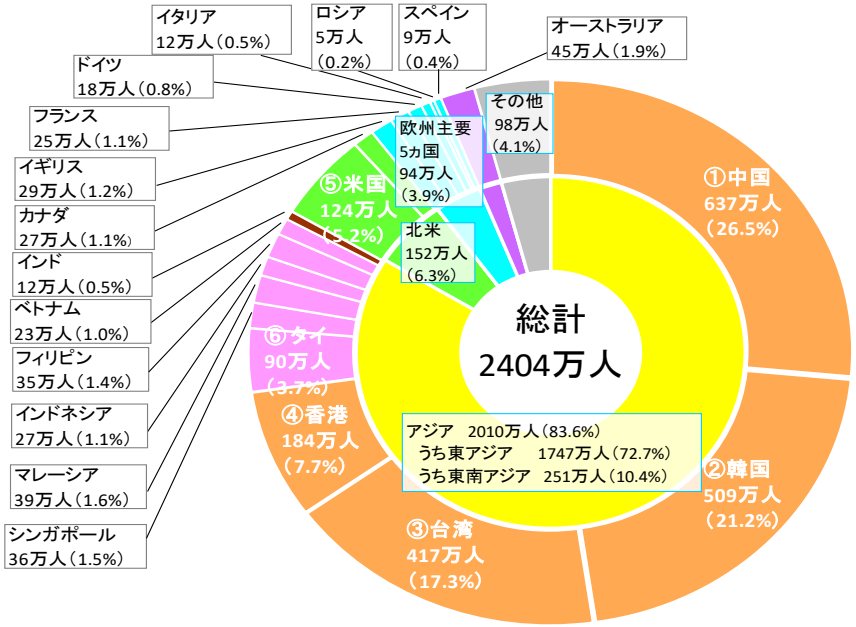
◯平成28年3月30日に『明日の日本を支える観光ビジョン構想会議』（議長：内閣総理大臣）において、新たな観光ビジョン『明日の日本を支える観光ビジョン』を策定。訪日外国人旅行者数の目標を、2020年に4000万人、2030年に6,000万人とした。
◯2016年（平成28年）の訪日外国人旅行者数は、2,404万人（対前年比21.8%増）となった。
〇農山漁村においても、これらの訪日外国人旅行者を呼び込み、活性化していく必要。

（図）訪日外国人旅行者数の推移



資料：日本政府観光局（JNTO）資料に基づき観光庁作成

（図）訪日外国人旅行者数の内訳（2016年（平成28年））

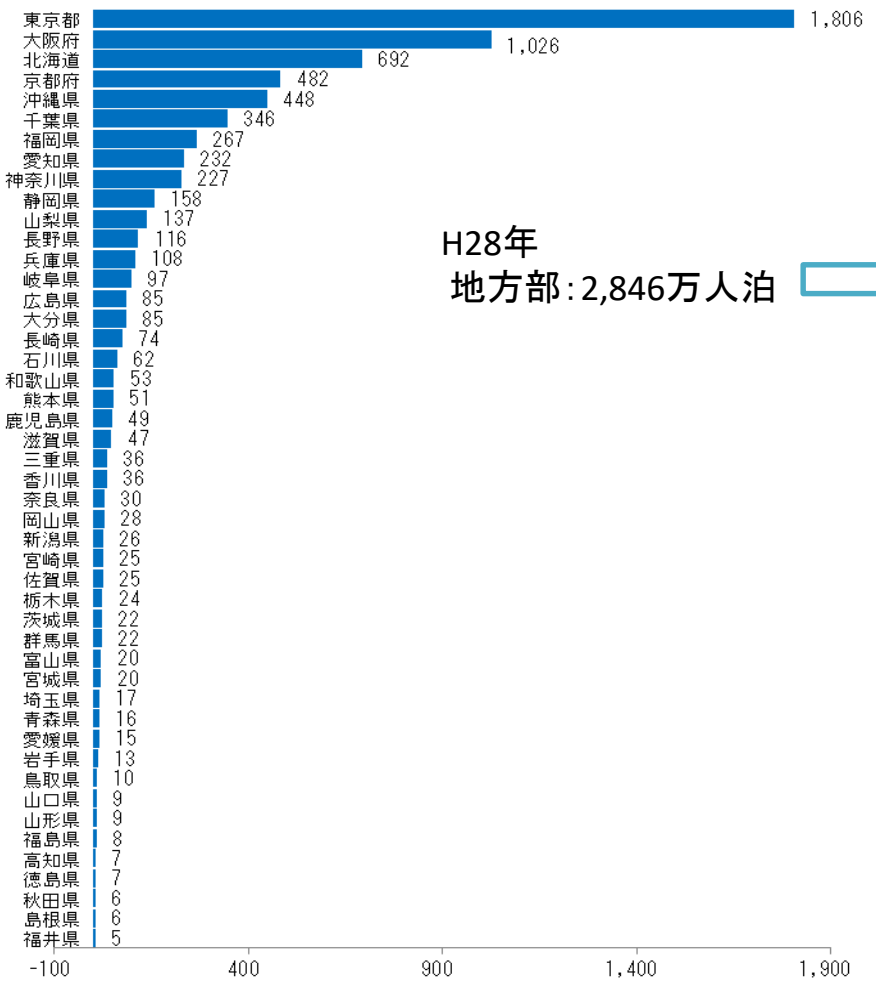


資料：日本政府観光局（JNTO）資料に基づき観光庁作成
注1）（ ）内は、訪日外国人旅行者数全体に対するシェア
注2）「その他」には、アジア、欧州等各地域の国であっても記載のない国・地域が含まれる。

（参考７）インバウンドの状況②

○「明日の日本を支える観光ビジョン」では、地方部での外国人延べ宿泊者数を、2020 年には7000 万人泊、2030 年には1億3000 万人泊を目指すとしている。
○地方部への流れは徐々に増えており、目標達成のためには、更に農山漁村地域へと呼び込む必要。

都道府県別外国人延べ宿泊者数（2016年（平成28年））



H28年
地方部：2,846万人泊

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」
注１：「外国人」とは、日本国内に住所を有しない者をいう。
注2：2016年（平成28年）の数値は速報値。

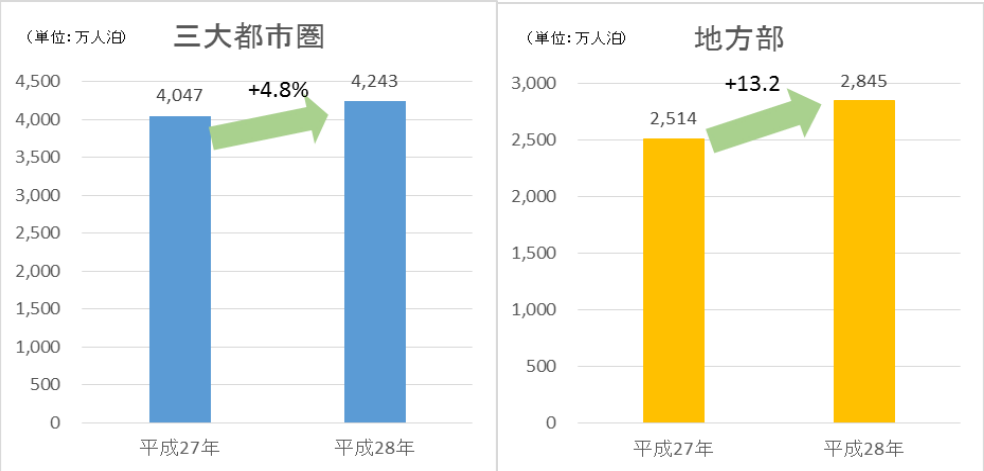
明日の日本を支える観光ビジョン（抜粋）

観光を地方創生につなげていくためには、地方部への外国人旅行者の訪問を増大させていくことが必要である。地方部（三大都市圏以外）の外国人延べ宿泊者数の地方部比率の増加傾向を今後も維持し、2020 年には50%まで高めるとともに、2030 年には三大都市圏との比率を逆転させ、地方部を60%とすることを目指す。

このため、地方部での外国人延べ宿泊者数については、2020 年には2015 年の3倍近い増加となる7000 万人泊、2030 年には5倍を超える1億3000 万人泊を目指す。

（注）地方部とは、三大都市圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県）以外の地域をいう。

三大都市圏及び地方部の延べ宿泊者数の推移



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」
注１：2016年（平成28年）は速報値。
注２：三大都市圏とは、「東京、神奈川、千葉、埼玉、愛知、大阪、京都、兵庫」の８都府県をいう。
地方部とは、三大都市圏以外の道県をいう。

【農村振興局 Facebook 記事】農泊について

題名：　シリーズ農泊①これからは「農泊」が流行る。

「農泊（のうはく）」という言葉はご存知ですか？

農泊とは、農山漁村において日本ならではの伝統的な生活体験と農村地域の人々との交流を楽しむ農山漁村滞在型旅行のことをいいます。

農泊といっても、民宿に滞在するだけ？違います。農泊は、郷土料理、棚田等の原風景、築百年以上の古民家など地域に眠る観光資源の魅力を存分に引き出すことで、本当の農山漁村の魅力を味わってもらうような旅行です。宿泊先も、農家民宿に限らず古民家の一棟貸しや廃校を活用したものもあります。

現在、政府は、この農泊が農山漁村の活性化の鍵となると考え、日本各地に農泊に取り組む地域を創出していこうと考えています。その地域の数の目標はなんと５００。もし、日本各地にそのような地域ができれば、きっと知らない日本の魅力を味わえる旅行ができますね。皆さんも農泊をしてみては？

（359 字）

【農村振興局 Facebook 記事】農泊について

題名： シリーズ農泊②ロンドンビジネススクールの学生が体験！

今年の3月 29 日～30 日、長野県飯田市で、英国のロンドンビジネススクール（LBS）の学生 128 人（計 35 カ国出身）が農泊体験を行いました。

これまで飯田市では、㈱南信州観光公社が受入れ窓口となり、1996 年から、体験型観光の先駆地として、主に県外の中学・高校生を対象に農業体験等を伴う農家民泊の受入を行ってきました（現在、年間約 90 校、1万3千人規模の中・高生が体験）。

一方で、農家民泊を含む国内からの観光需要は頭打ちの状況にあり、今後はインバウンドに向けた戦略的な取組が課題となっていました。

そのような中、地域の関係者が協力して実施した、100 名を超えるインバウンドの受入。東京や京都にはない体験と交流を堪能した学生からは、「本物の日本（のライフスタイル）が体験できた」、「出会った人の温かさに感動した」、「美しい自然ときれいな空気が素晴らしい」等の感想が続々と寄せられました。

日本を代表する中山間地域である南信州・飯田の地において、地元産の野菜を使った食体験、300 年の歴史を有する浄瑠璃の観劇といった伝統芸能体験や、農家民泊等での地域住民や地元高校生等との交流が、東京や京都などの日本の大都市や観光都市では経験できない財産・価値として、訪日外国人にも受け入れてもらえると、地域の皆さんも手応えを感じた様子です。

#農泊 #長野県 #飯田市 #ロンドンビジネススクール #インバウンド

農村振興局Facebook ＜https://www.facebook.com/nouson.maff/＞

農業・農村振興施策や地域の取組をお届けしています